

# 2014年度（第1フェーズ） 活動報告

— レガシーの発想で未来社会創造へ —



プラチナ社会研究会  
レガシー共創協議会

# レガシー創出に向けたメッセージ

レガシー共創協議会で基調講演を頂いた皆様のメッセージをご紹介します。

## 第1回全体会（2014年4月23日） 基調講演

内閣官房 参与  
同・2020年オリンピック・パラリンピック  
東京大会推進室長

### 平田竹男 様



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くためには、スポーツ界・東京都・政府・民間企業等が一体となって、オールジャパンで推進することが必要です。国としては、セキュリティ・安全安心、輸送、外国人旅行者受入、バリアフリー、復興・地域活性化、スポーツ、文化・環境等幅広い分野において円滑な準備を進めています。

なお、大会開催に向けては、オリンピックとパラリンピックの一体化が重要であると考えています。2020年東京大会は、史上初めて同じ都市で2度目のパラリンピック開催であり、わが国では団塊の世代等高齢化がさらに進む時期になります。心のバリアフリーも含めて、オリンピック・パラリンピックを契機に社会が変わるというレガシーが生まれることを期待します。

オリンピック・パラリンピックは誰もが明るく楽しくなれるテーマです。行政、民間企業、大学、NPOなど立場はそれぞれですが、各々できることを2020年に向けて進めていき、共に明るい未来を切り拓きましょう。

## 第2回全体会（2014年7月8日） 基調講演

東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会 事務総長

### 武藤敏郎 様



東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は2020年大会に向けて、施設整備や競技運営、文化・教育など、全国の自治体や大学とも連携を図りながら、被災地の復興にも寄与することができるよう検討・準備を進めています。レガシーは重要なテーマの一つであり、担当部長の設置や専門家の招聘等を通じて検討を始めています。

レガシーは日本語にすると「遺産」という意味ですが、重要なのは自ら開発する・作り上げていくという思想です。長期的・持続的効果として社会に何を残すことができるかということをご各々が主体的に考えていく必要があるでしょう。また、レガシーは範囲が広いいため、具体化に向けては幅広い関係主体が連携を図ると同時に責任等を明らかにしながら進める必要があると思います。

ぜひ民間等を含む様々な主体の皆さんと手を取り合いながら、ビジョン・レガシー・大会運営が一体となった望ましい形を目指していきたいと思っております。

### 第3回全体会（2014年10月20日） 基調講演

日本オリンピック委員会 理事  
日本オリンピックズ協会 会長  
日本水泳連盟 会長  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会 アスリート委員長

鈴木大地 様



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、自分自身も招致活動に関与していたこともあって特別な思いを感じています。後々振り返った時に、開催してよかったと思われる大会に是非していきたいと思っています。

水泳に関して歴史を振り返ると、1964年大会を契機に屋内プールの整備やスイミングクラブの活動が進んだと言われています。私自身は屋内プールで育った世代の一人に該当します。

2020年に向けては、自身の経験も踏まえて水泳の裾野の拡大・普及に取り組みつつ、競技力向上と社会貢献にも取り組んでいきたいと考えています。これらはバランスを取りながら進めていく必要があります。その中で新たなレガシーを生み出すような貢献をしていければと考えます。

### 第4回全体会（2014年12月16日） 基調講演

東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会 評議員  
公益財団法人日本サッカー協会 最高顧問  
公立大学法人首都大学東京 理事長

川淵三郎 様



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、一時的な競技力向上だけでなく、しっかりとした土台を構築し、次の発展につなげるというレガシーの発想をもって取り組んでいくことが重要です。

サッカー日本代表として出場した1964年東京オリンピックを振り返ると、「スカイツリー型」で一握りの選手を集中的に育成していた時代でした。その成果はメキシコオリンピックでの銅メダルにつながりますが、その後アトランタオリンピックまで予選で勝てないという状況が28年間続きました。2020年に向けては、草の根育成も含め、広い視野を持ちながらスポーツ振興を進めていく必要があります。

スポーツには豊かな社会をつくる力があります。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を契機によりよい社会の実現につながるよう、レガシーの発想で社会課題に取り組む皆さんを応援していきたいと思っています。

# 2014年度活動を振り返って

オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催決定に日本中が歓喜に沸いた2013年9月から早くも1年以上が経ちました。「レガシー」の概念やその重要性は当初それほど浸透していませんでしたが、この1年で、レガシーの視点に基づいて、社会が動き始めていることを感じています。

そうした変化の原動力の一つが、本レガシー共創協議会です。176の参加団体による協働プラットフォームとして4月から8か月の間に、延べ3,000人を超える多彩なメンバーによるレガシーに関する集中討議を通じて約120の事業アイデアを生み出し、そのうち40のプロジェクトの具体化検討を進めてきました。

本会の活動及び提言がレガシー創出の一助となること、またレガシー実現を通じて日本・世界が2020年に向けて、あるいは2020年を超えて、より良い社会になることを願ってやみません。

2014年12月



レガシー共創協議会会長  
間野義之  
(早稲田大学スポーツ  
科学学術院教授)

## レガシー共創協議会について

目的	異業種・産官学の知恵の結集による2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する、 ①レガシー・プランの提言 ②レガシー事業・施策の能動的な創出
設立	2014年4月23日（プラチナ社会研究会の分科会として）
参加団体	● 会員176団体（2014年12月時点） ● 会員（民間企業等）：114（2014年12月時点） 【主な業種】：健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、 建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告等 ● オブザーバー：62 【主な構成】：府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等
タスク フォース	①健康・スポーツ（89団体）、②観光・文化（97団体） ③全員参加・人材育成（54団体）、④まちづくり・先進技術（98団体）
活動内容	・レガシー創出に向けた提言、情報発信（気運醸成） ・レガシー共創に向けた場づくり（ネットワーキング） ・レガシー事業、施策の具体的創出（インキュベーション）

## 2014年度活動概要

2014年度は、4月の発足から12月まで、4回の全体会、28回のTFを開催し、延べ約3,000人を超える会員等に参加頂きました。その中では、様々なアイデア共創、具体化（プロジェクト化）検討、実現に向けての気運醸成（フォーラム開催）、提言活動を進めました。

- 2014年 4月 協議会発足会（第1回全体会）  
・基調講演：平田竹男様（内閣官房参与・オリパラ推進室長）
- 7月 第2回全体会  
・基調講演：武藤敏郎様（組織委員会事務総長）  
・レガシー創出に向けた提言（第Ⅰ部）公表
- 10月 第3回全体会  
・基調講演：鈴木大地様（JOC理事・水泳連盟会長・組織委員会アスリート委員長）  
・レガシー共創プロジェクト検討状況の発表
- 11月 レガシー共創フォーラム2014（早大大隈講堂で開催、約950人参加）  
※詳細は「ダイジェストレポート」（別冊）を参照
- 12月 第4回全体会  
・基調講演：川淵三郎様（組織委員会評議員）  
・レガシー創出に向けた提言（第Ⅱ部）公表

# レガシー創出に向けた提言

レガシー創出に向けて、協議会としての提言を作成・公表しました（8月：第Ⅰ部、12月：第Ⅱ部）。  
詳細は協議会WEBサイト（<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>）をご覧ください。

## 〈第Ⅰ部〉

基本方針	夢とチャレンジと敬意を感じられる持続可能な成熟社会	
分野別ビジョン（ホジティブレガシーによる社会課題解決）	①全員が能力と個性を發揮し、活躍する社会	国民の自己実現、所得向上、人口減少・高齢化の下での経済成長や国民負担の軽減等につなげる
	②皆が健康でアクティブに暮らせる社会	国民の生活の質の向上やアクティブな活動の基盤づくり、生産性向上や国民負担の軽減等につなげる
	③世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会	観光産業の活性化による雇用創出、日本の良さを世界に広め日本ファンの拡大、安全保障強化につなげる
	④スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会	成熟社会として芸術・文化の生活への浸透・定着、新たな需要・産業の創出につなげる
	⑤国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会	外部からの攻撃や自然災害対応など大会中の安全確保をトリガーにして日本全体の安全性向上につなげる
	⑥課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会	科学技術・ICTの先進的な活用やイノベーション創出、その成果の世界への還元につなげる
ネガティブレガシー（負の遺産）最小化	競技会場の大会後利用	運営方法・管理技術に関する民間提案の反映、複数施設の一体的運営、スポーツ以外の集客機能複合化、施設利用需要の創出・拡大等
	大会の持続可能性	ISO20121に沿った透明性の高いプロセス・ステークホルダーの参画、サプライチェーンを対象とする調達ポリシー策定等
	地方・被災地、2021年以降の落ち込み抑制	復興計画の進捗管理強化・前倒し実現、地方経済のモニタリング強化と事前対策、地方版レガシープランの策定、公共事業の2021年以降への分散
全体推進策	レガシーPDCA	包括的なビジョンなど方向性提示（P）、産官学協働（D）、第三者機関によるモニタリング（C）、次に向けた改善（A）
	レガシー共創ファンド	国内外のあらゆる主体から事業・施策を募集し、一定の基準をクリアしたプロジェクトについて適切な資金を提供する仕組み

## 〈第Ⅱ部〉

レガシー具現化に向けた6つの提言	提言1：社会・経済の構造改革	成熟化に適した社会・経済構造への転換に向けた、各府省の取組みの統合的推進、大会後の発展基盤づくり
	提言2：地方創生・被災地復興	地域ブロック単位でのレガシープランの推進、2019ラグビーW杯、2021年関西WMGも含む地方レガシー推進
	提言3：アジア・世界の課題解決	成熟都市としての経験を活かした課題先進モデルの提示による各国への課題解決への貢献、信頼感の醸成
	提言4：全員参加型推進体制①—全体マネジメント	関係組織の共通方針策定、施策体系化、役割分担・連携の明確化、PDCAサイクルの推進
	提言5：全員参加型推進体制②—公式スポンサー以外も含む参画	大会を支える公式スポンサーの権利遵守を前提としつつ、地方・中小企業・NPO等を含む日本全体でレガシー創出に参加等ができる仕組み
	提言6：全員参加型推進体制③—国民の参画・エンゲージメント	国民自らがレガシー創出に取り組むための機運醸成、多様な立場の人々の意思決定プロセスへの参画



# レガシー共創プロジェクト

未来社会ビジョンの実現に向けたレガシーの創出を目指し、40のプロジェクトが立ち上げられ、共創での検討が進められました。各プロジェクトの詳細は協議会WEBサイトをご覧ください。

(<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>)

## 【レガシープロジェクト体系】

### (1) 全員が能力と個性を発揮し、活躍する社会

- シニア・障がい者
  - No.01 「パラリンピック・レガシー」プロジェクト
  - No.02 Cool Senior in Japan
  - No.03 サポーター・マッチング・プラットフォーム
  - No.04 シームレスなバリアフリー環境創造
  - No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業
- 子育て世代・女性
  - No.06 ワーキングブレイス提供運営事業
- 外国人
  - No.07 Diversity to 2020
- 共通基盤
  - No.08 新たなボランティア制度の検討・提案
  - No.09 公共施設等での地域課題解決・交流促進

### (2) 皆が健康でアクティブに暮らせる社会

- まちづくり
  - No.10 大丸有・健康都市先進モデル研究会
  - No.11 健康増進空間プラットフォーム勉強会
- 制度
  - No.12 健康関連投資研究会
- 運動促進
  - No.13 ビジネスパーソンへの運動機会創出
  - No.14 歩行を通じて健康寿命の延伸を実現する
- システム
  - No.15 データヘルスケア研究会
  - No.16 介護予防「基本チェックリスト」ICT化勉強会

### (3) 世界に開かれ、ジャパン・クオリティを広める社会

- 制度・仕組み
  - No.17 スポーツ合宿誘致マッチングシステム
  - No.18 おもてなし認証
  - No.19 地域の観光資源を活かす、新しい観光
- 基盤
  - No.20 エリアマーケティングデータ開発
  - No.21 キャッシュレス社会の実現検討
  - No.22 食文化コミュニケーション
- コンテンツ
  - No.23 医療の国際化
  - No.24 IR・MICEのビジネス構造と支える仕組み
  - No.25 “Photographic Japan” 写真展
  - No.26 既存施設有効活用体験型ゲストハウス

### (4) スポーツ・芸術文化が広く浸透した社会

- スポーツ空間づくり
  - No.27 空中自転車・ランニング道路
  - No.28 自転車走行空間ネットワーク化事業
  - No.29 日本が世界に発信する未来型パーク
- マネジメント
  - No.30 オリパラにおけるスポーツファシリティ・エリアマネジメント
- 文化イベント
  - No.31 おとまち感動クエスト

### (5) 国民も来訪者も安心する世界で最も安全な社会

- 交通・移動
  - No.04 シームレスなバリアフリー環境創造
  - No.05 旅行弱者支援プラットフォーム構築事業
  - No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり
  - No.33 移動最適化
- エネルギー
  - No.34 自然エネルギー利用の温泉地リノベーション
  - No.35 エネルギートレーサビリティ
  - No.36 持続可能なエネルギーネットワーク
- イベント運営
  - No.37 安全・安心・スマートなイベント運営

### (6) 課題解決に先進的に取り組み、モデル・技術を世界に示す社会

- 先進技術
  - No.32 シームレスな移動を実現したまちづくり
  - No.33 移動最適化
  - No.37 安全・安心・スマートなイベント運営
  - No.38 臨場感溢れるエンターテインメントの実現
- 先進モデル
  - No.35 エネルギートレーサビリティ
  - No.36 持続可能なエネルギーネットワーク
  - No.39 森林資源を活用したまちづくり

### (7) 全体共通 No.40 全員参加型でのレガシー創造推進体制の検討

※プロジェクト名は一部略称

# 会員一覧

レガシー共創協議会は、多分野に亘る業種の民間企業に加えて、中央省庁・自治体等の公的機関、スポーツ団体、財団・NPO、大学など産官学の幅広い会員に参加して頂いています。2014年12月時点で会員数は、176団体となりました。

## <レガシー共創協議会 会員・オブザーバー一覧> 全176組織 (会員114、オブザーバ62)

【会員】		【オブザーバー】	
組織名		組織名	
株式会社アイ・ティー・ワン	株式会社丹青社	経済産業省	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社地球快適化インスティテュート	経済産業省 関東経済産業局	
アクティオ株式会社	千歳興産株式会社	国土交通省	
株式会社アサツー ディ・ケイ	株式会社電通	総務省	
株式会社朝日新聞社	株式会社電通国際情報サービス	文部科学省	
アディダス ジャパン株式会社	株式会社電通パブリックリレーションズ	青森県	
株式会社アルファフォーラム	株式会社東急エージェンシー	石川県	
株式会社安藤・間	東急不動産ホールディングス株式会社	茨城県	
株式会社イトーキ	東京ガス株式会社	大阪府(商工労働総務課・大阪産業経済リサーチセンター)	
株式会社イルカ	東京建物株式会社	香川県	
株式会社ウィズウィット	株式会社東京都市銀行	川崎市	
エムサービス株式会社	東京美装興業株式会社	神戸市	
SGSジャパン株式会社	株式会社東芝	静岡市	
NECネットエスアイ株式会社	株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	杉並区	
株式会社エムオーテック	凸版印刷株式会社	仙台市	
大阪ガス株式会社	日建設計総合研究所	千葉市	
株式会社大林組	日産自動車株式会社	東京都	
鹿島建設株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社	新潟市	
株式会社カナデン	日本応用老年学会有限責任事業組合	山形県	
株式会社カナモト	日本コンベンションサービス株式会社	山梨県	
川崎重工業株式会社	日本GE株式会社	横浜市	
キャンノンマーケティングジャパン株式会社	一般社団法人日本スポーツ&ボディ・マイスター協会	一般社団法人アスリートネットワーク	
株式会社九電工	日本電気株式会社	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会準備委員会	
株式会社協栄	日本電気株式会社 中央研究所	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	
共同印刷株式会社	野原産業株式会社	公益財団法人笹川スポーツ財団	
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社乃村工藝社	一般社団法人日本アスリート会議	
株式会社熊谷組	株式会社博報堂	公益財団法人日本体育協会	
クリナップ株式会社	パシフィックコンサルタント株式会社	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会	
広友ホールディングス株式会社	株式会社バスポート	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会	
株式会社コスモスインシア	パナソニック株式会社	公益財団法人日本陸上競技連盟	
株式会社コングレ	びあ株式会社	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト	
医療法人社団紺整会	BSIグループジャパン株式会社	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	
サントリーパブリシティサービス株式会社	株式会社日立製作所	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会	
株式会社CF-Station	株式会社日比谷花壇	流通経済大学	
株式会社ジエイティービー	株式会社フジクラ	特定非営利活動法人海人口マン21	
株式会社JTBコミュニケーションズ	富士通株式会社	経済人コー円卓会議日本委員会	
清水建設株式会社	富士電機株式会社	特定非営利活動法人ジャパン・トラベルボランティア・ネットワーク	
一般社団法人生涯学習普及協会	丸藤シートパイル株式会社	一般社団法人食農共創プロデューサーズ	
株式会社情報通信総合研究所	三菱地所株式会社	一般財団法人長寿社会開発センター	
シンコースポーツ株式会社	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	公益財団法人東芝国際交流財団	
シンフォニアテクノロジー株式会社	三菱重工工業株式会社	公益財団法人日本財団	
住友電気工業株式会社	三菱樹脂株式会社	株式会社日本政策投資銀行	
住友不動産エスフォルタ株式会社	株式会社三菱総合研究所	クールジャパン機構(株式会社海外需要開拓支援機構)	
株式会社セールスフォース・ドットコム	三菱電機株式会社	日本政府観光局(JNTO)	
株式会社セレスポ	株式会社三菱東京UFJ銀行	公益財団法人日本レクリエーション協会	
総合警備保障株式会社	株式会社Minorityソリューションズ	一般財団法人ニューメディア開発協会	
ソニー株式会社	明豊ファンリテイワークス株式会社		
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社山下設計		
株式会社大伸社	株式会社ヤマハミュージックジャパン		
大成建設株式会社	ユアサ商事株式会社		
大日本印刷株式会社	横河ソリューションサービス株式会社		
大和リース株式会社	株式会社読売新聞東京本社		
高砂熱学工業株式会社	株式会社 LIXIL		
株式会社竹中工務店	株式会社ルネサンス		

※2014年12月時点、五十音順

他

## *Beyond 2020, Tokyo, and Sector*

レガシー共創協議会への入会をご希望の場合は、下記事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ先・お申込み先】

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局  
<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@mri.co.jp  
TEL : 03-6705-6009 (プラチナ社会研究会事務局)  
03-6705-6098 (レガシー共創協議会事務局)